

中小企業における脱炭素の取組の現状と サプライチェーンでの排出削減に向けて

2025年 9 月 4 日

日本・東京商工会議所

産業政策第二部長 大下 英和

1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

(2025年度「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査調査」結果
及び、各地中小企業ヒアリング結果より)

2. 脱炭素経営に積極的に取り組む中小企業事例

(東京商工会議所「脱炭素“塾”」受講企業より)

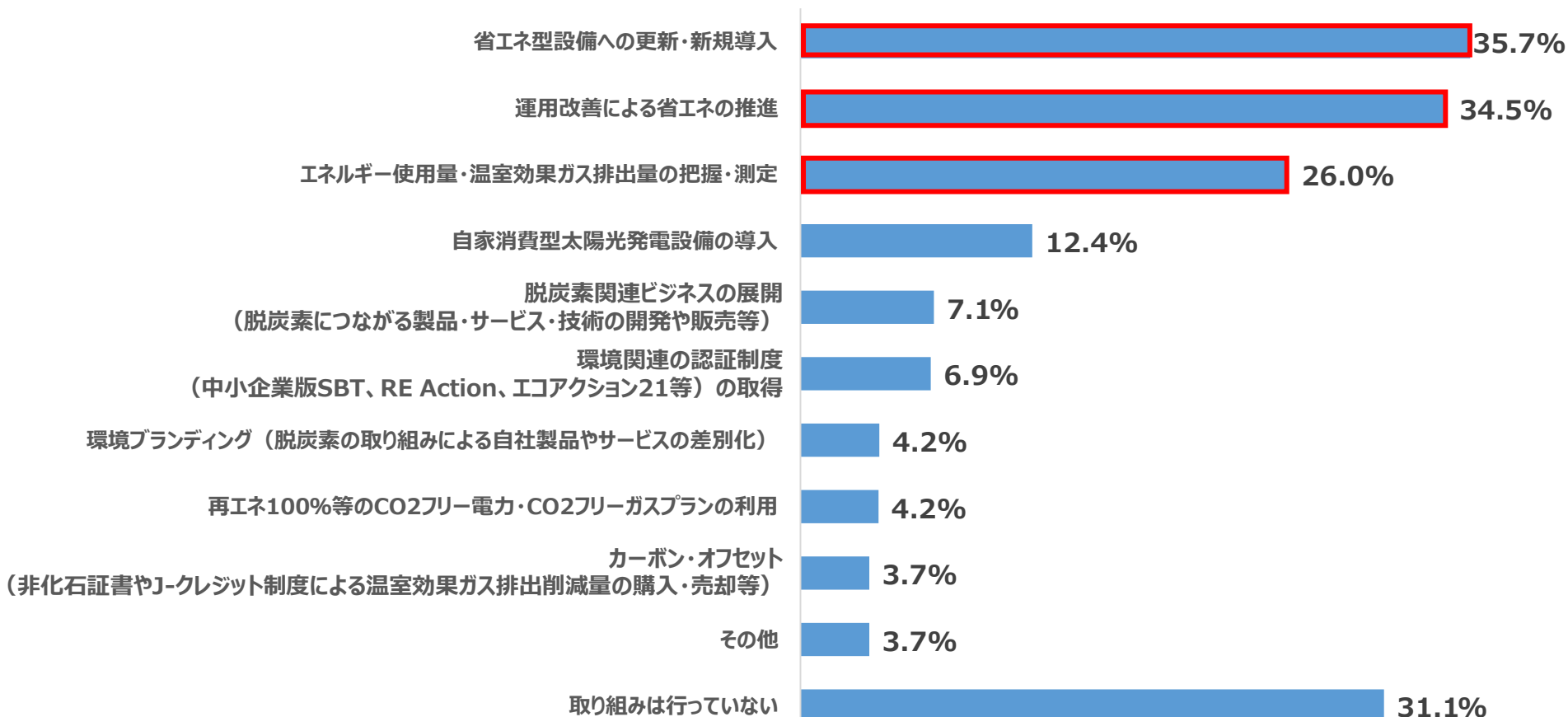
3. サプライチェーンでの排出削減に向けて (中小企業の視点から)

1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

【調査結果①】実施している脱炭素に関する取り組み

- 「脱炭素に関する取り組みを行っていない」と回答した企業は31.1%。従って、**中小企業においても、約7割（68.9%）が脱炭素に関する取り組みを実施。**
- 「省エネ型設備への更新・新規導入」（35.7%）や「運用改善による省エネの推進」（34.5%）など、**省エネに関する取り組みが多く、「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」**に取り組んでいる企業も**約4社に1社（26.0%）**となっている。

【複数回答】 n = 1,828



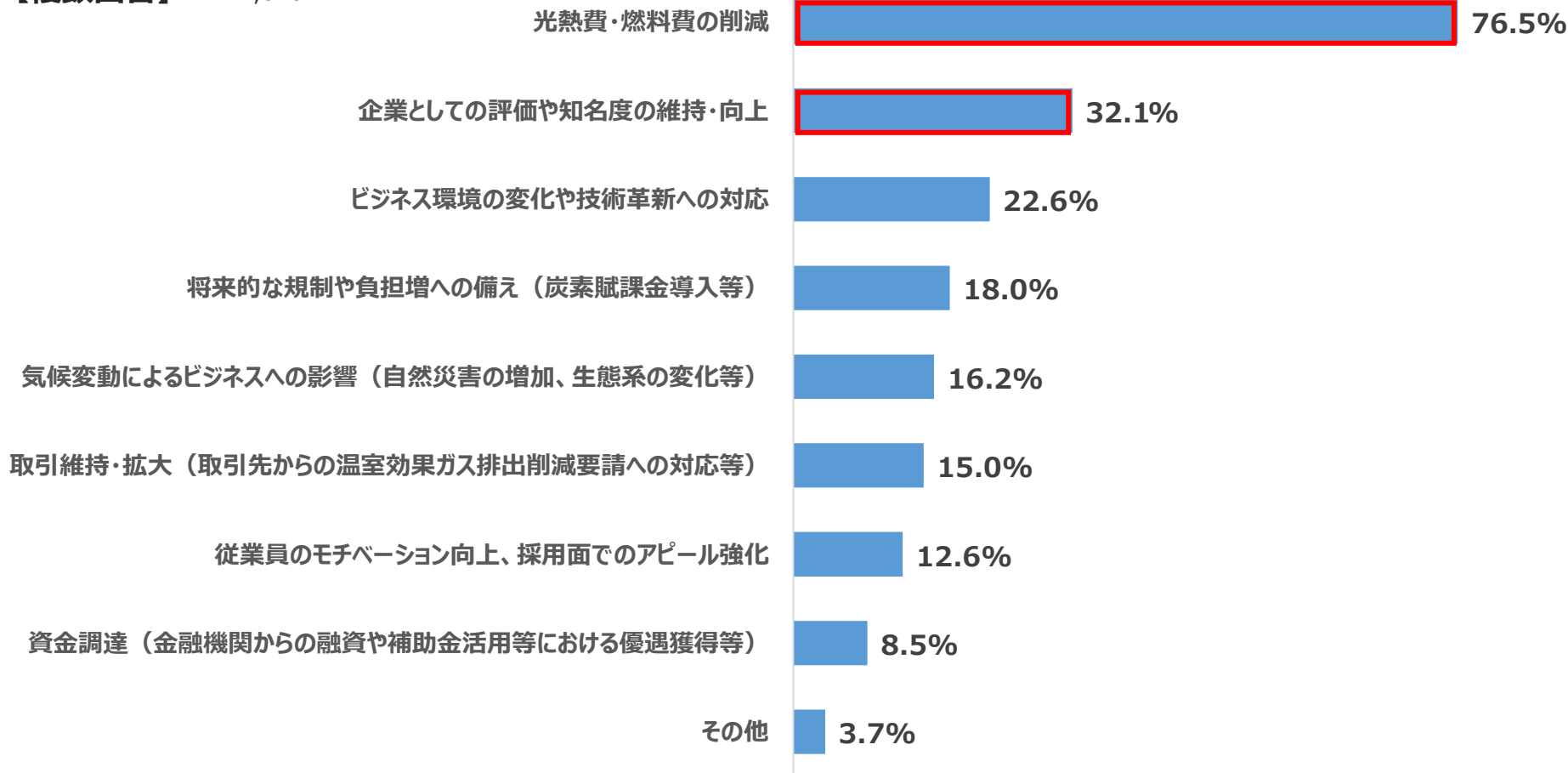
→68.9%は脱炭素の取り組みを行っている

1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

【調査結果②】 脱炭素に取り組む理由・目的

- 脱炭素に取り組む理由・目的は、「**光熱費・燃料費の削減**」が約8割（76.5%）と最多。
- 「**企業としての評価や知名度の維持・向上**」（32.1%）が2番目に多く、中小企業においても、**脱炭素の取り組みを企業ブランディングの向上に活用する動き**が見られる。
- 一方で、「**取引維持・拡大**」は15.0%に留まる。

【複数回答】 n=1,828

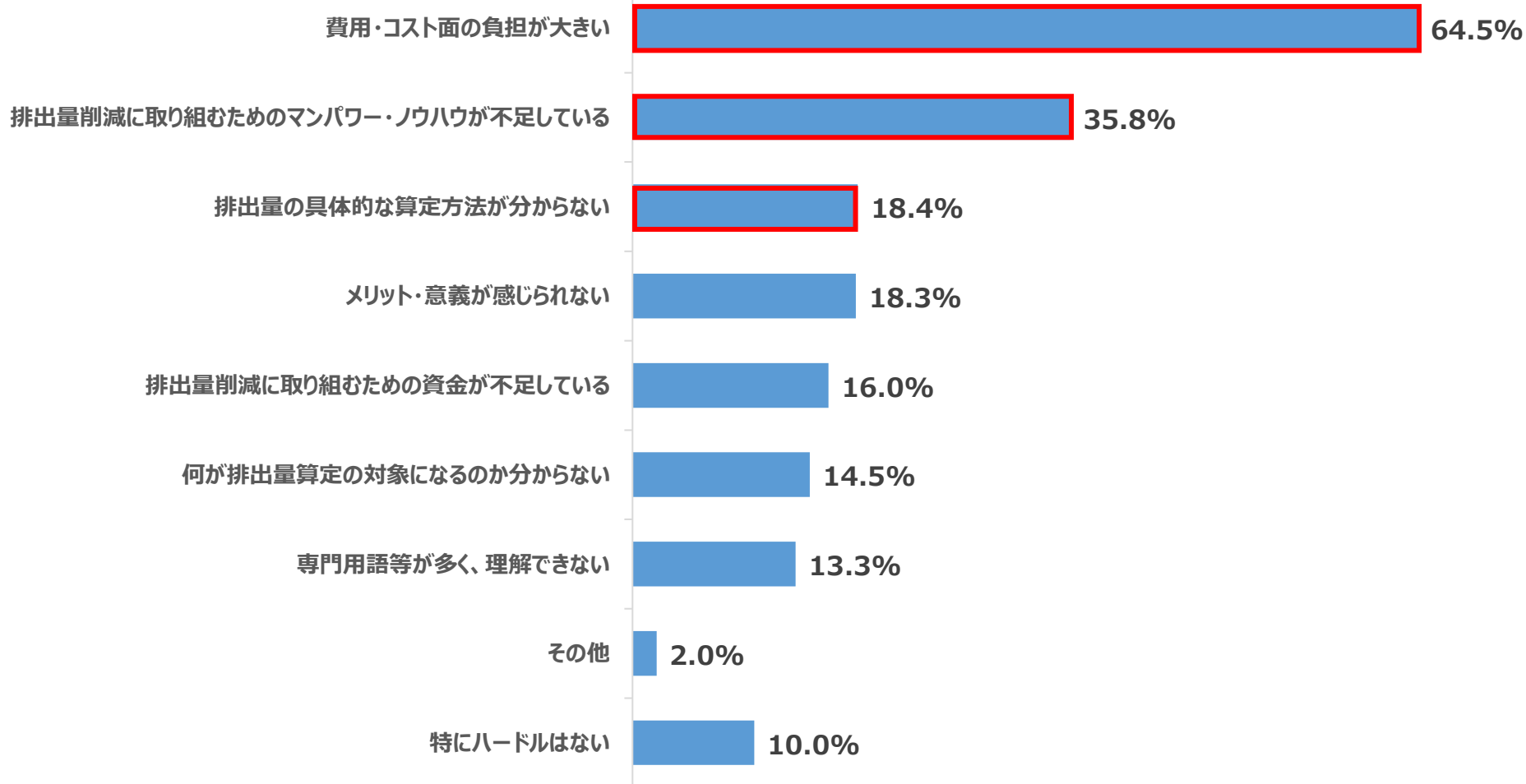


1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

【調査結果③】 脱炭素に取り組むうえでのハードル

- 脱炭素に取り組むうえでのハードルについては、**約6割（64.5%）が「費用・コスト面の負担が大きい」、約4割（35.8%）が「マンパワー・ノウハウが不足」と回答。**次いで、「**排出量の具体的な算定方法が分からない**」といった声も**約2割（18.4%）**ある。

【複数回答】 n = 1,828

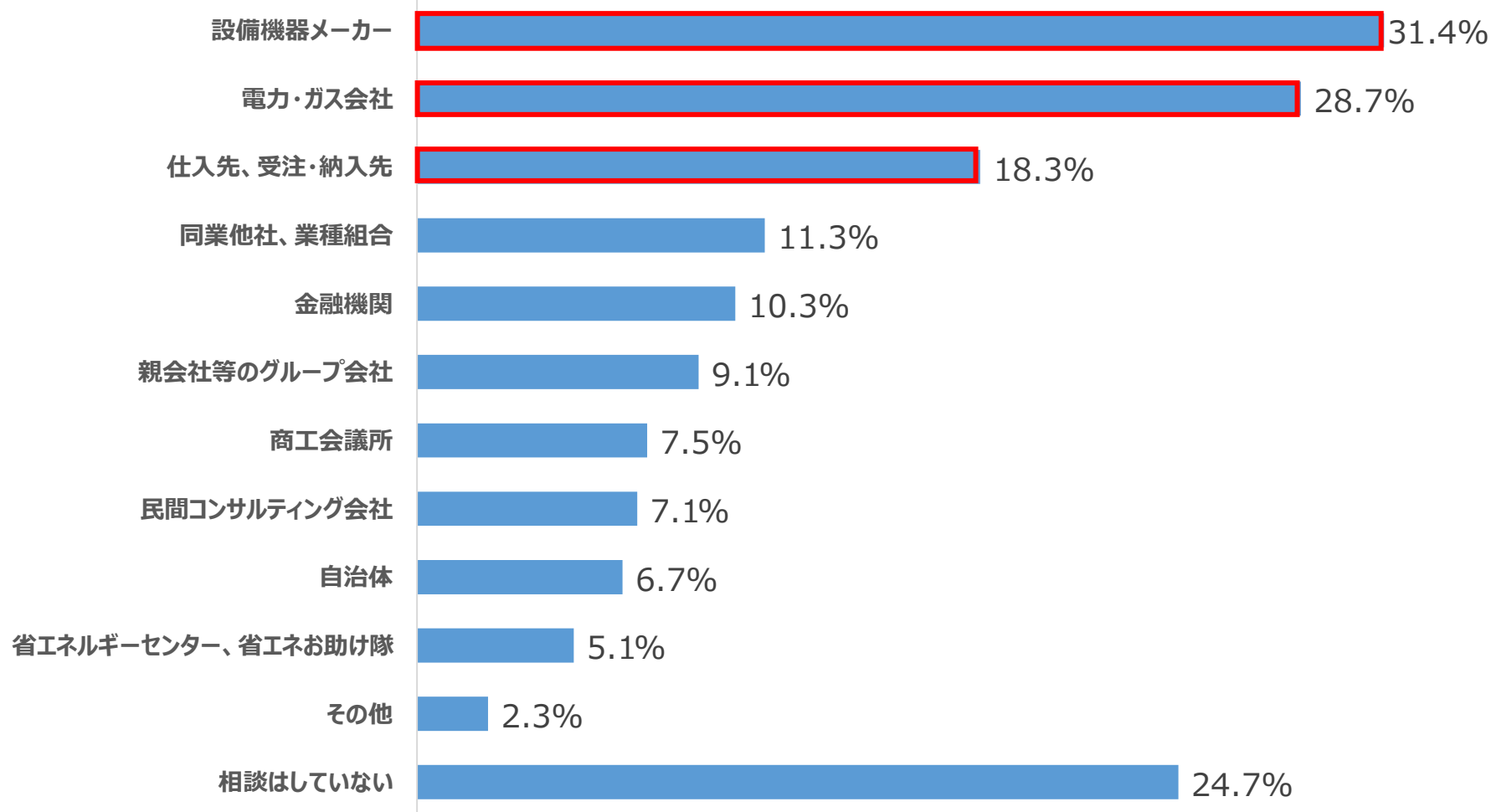


1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

【調査結果④】 脱炭素に取り組む際の相談先

○脱炭素に取り組む際の相談先は、「設備機器メーカー」(31.4%)、「電力・ガス会社」(28.7%)、次いで「取引先(仕入先、受注・納入先)」(18.3%)の順となっており、日常的に付き合いのある相手と相談する傾向が見られる。

【複数回答】 n = 1,259 ※③頁で「取り組みは行っていない」を選択した企業を除く

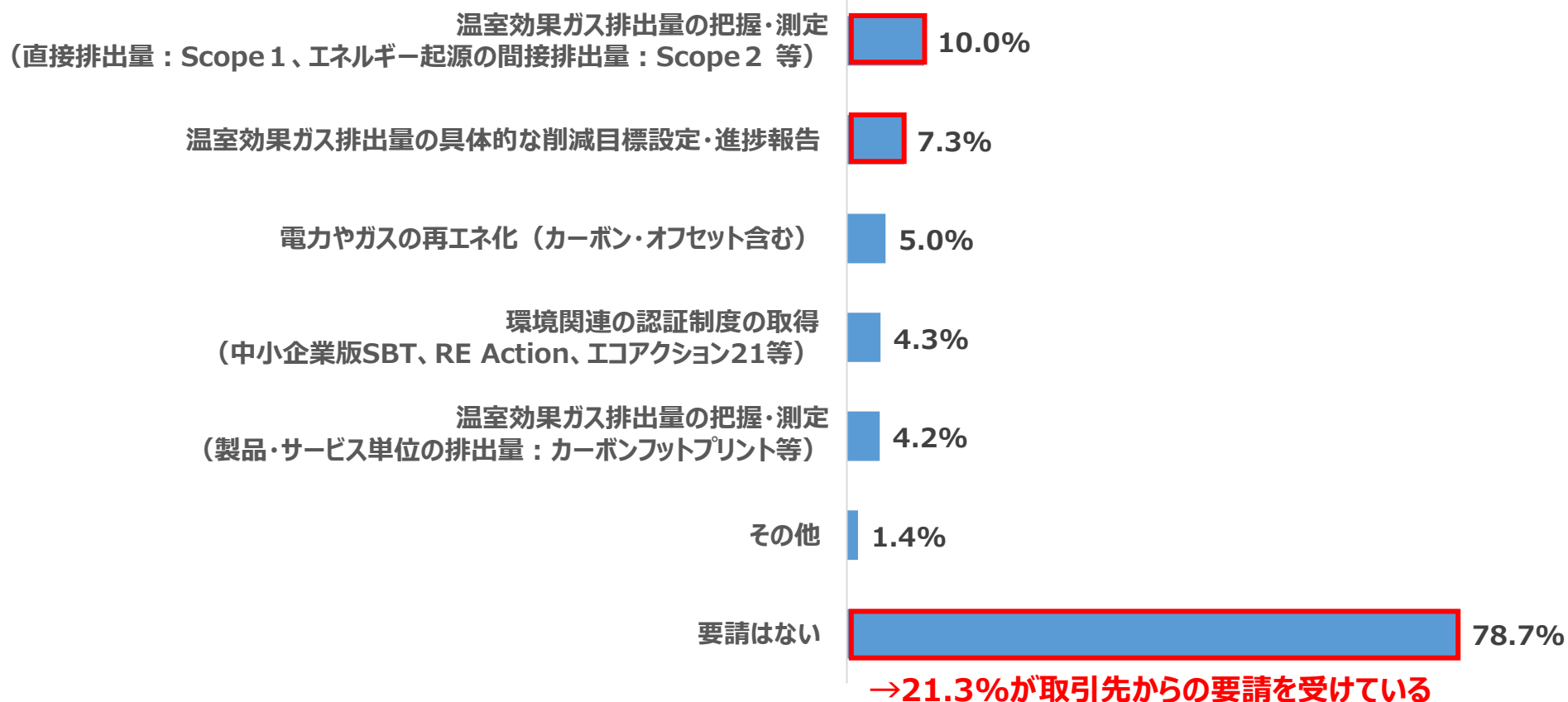


1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

【調査結果⑥】 脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容

- 脱炭素に関する取引先等からの要請について、「要請はない」との回答が**78.7%**。従って、取引先から脱炭素に関する要請を受けている中小企業は約2割（21.3%）。
- 要請内容は、「温室効果ガス排出量の把握・測定」が**10.0%**と最も多く、次いで「温室効果ガス排出量の具体的な削減目標設定・進捗報告」が**7.3%**となっている。

【複数回答】 n = 1,828

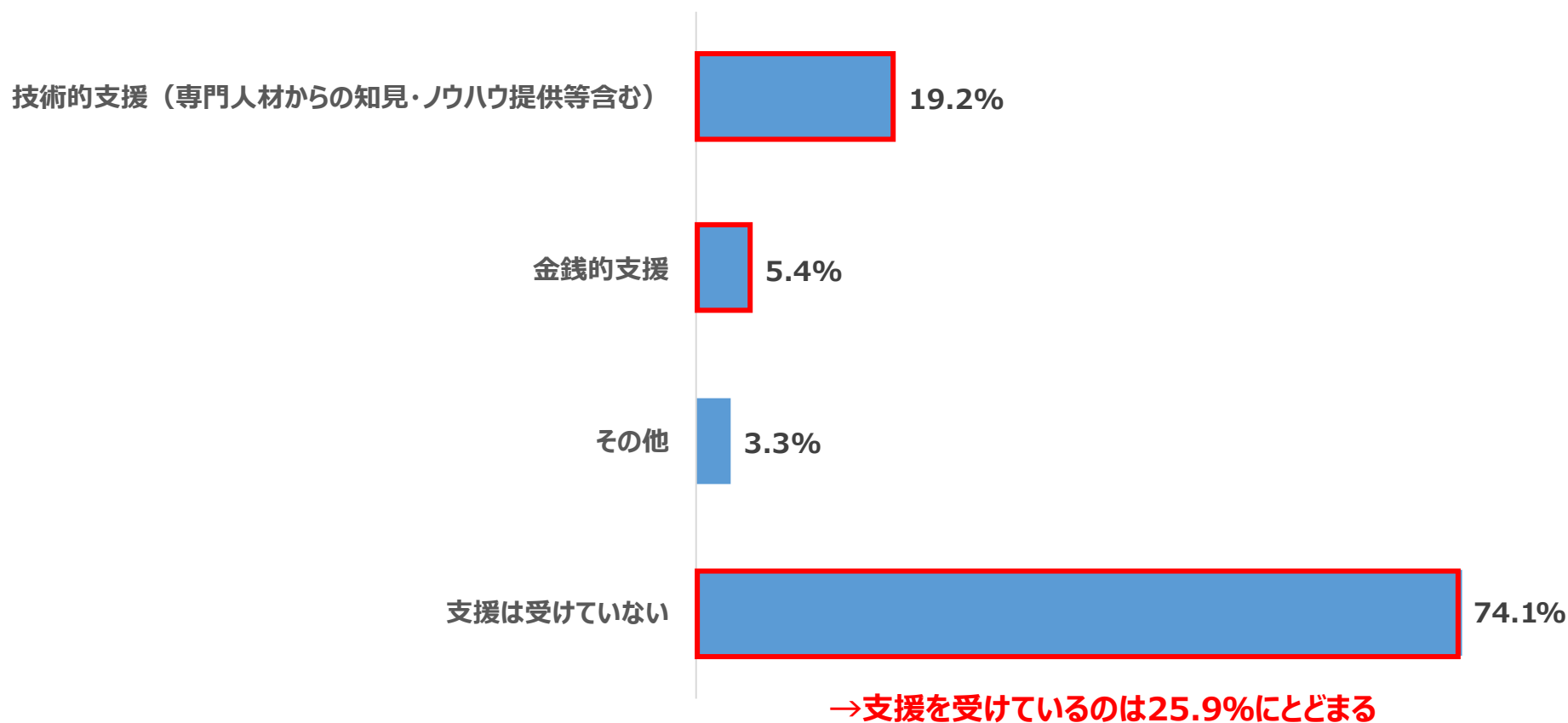


1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

【調査結果⑥】 脱炭素に関し、取引先からの支援状況

- 取引先から脱炭素に関する要請を受けている企業のうち、**約7割（74.1%）が「取引先から支援を受けていない」と回答。「取引先から支援を受けている」企業は約3割（25.9%）にとどまる。**
- 内容は、**「技術的支援」が約2割（19.2%）で、「金銭的支援」も少数（5.4%）**行われている。

【複数回答】 n = 390 ⑤頁で「要請はない」を選択した企業を除く



1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

【ヒアリング結果より】 国によるGX推進政策への意見、要望

【排出量算定】

- 取引先から排出量計算のアプリが提供されているが、今後、複数の取引先から算出を求められると非常に手間がかかる。**排出量の定義やルールを国が決めて欲しい**。（作業工具製造・約180名）
- CO2排出はツールによって算定方法も異なるので、国が統一すべき**。外部ツールは利用料が月1万円以上かかり、コスト的にも負担。（機器加工（切削）・約15名）
- 第三者機関の審査が煩雑**。製品ごとの**認証費用も大きな負担**（消費財流通業・約20名）

【補助、支援策】

- 従業員数など補助金利用の要件が厳しく**、利用できない（機器加工（切削）・約15名）
- EV充電器を複数台導入しようとしたが、**補助金の予算が枯渇**したと国から伝えられ、1台分しか利用できなかった（運輸業・約300名）
- 燃料転換と省エネは別物。省エネは既に限界に近い。**省エネ要件の削除など、「脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）」の改善を**希望（石灰製造販売業・約120名）
- 燃料転換（重油→LNG）がカギとなるが、導管未整備地域ではサテライト設備が必要。その他、再生資材、再生重油の入手しやすさなど、**地域特性を踏まえた支援を**（石灰製造販売業・約120名）

【その他】

- 人口減少、人手不足、待遇改善といった経営課題が山積しており、**地方の中小企業にとって、脱炭素への本格的な対応が困難**な状況。利益が出なければ、難しい（電気工事業・約450名 等）
- 財務体力のない中小企業の選択肢は、生産調整を行い売上を減らすか、オフセットの費用を負担するか。どちらにしても**コスト競争となり廃業の懸念**（機器加工（切削）・約15名等）
- 排出権取引制度**について、**多排出の中小企業に対しては従業員数や売上等による特例を**（石灰製造販売業・約120名）

1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

(2025年度「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査調査」結果
及び、各地会員企業ヒアリングより)

2. 脱炭素経営に積極的に取り組む中小企業事例

(東京商工会議所「脱炭素“塾”」受講企業より)

3. サプライチェーンでの排出削減に向けて (中小企業の視点から)

2. 脱炭素経営に積極的に取り組む中小企業事例

菊川工業株式会社（装飾金属建材の設計・製造・施工／従業員数：178名）

- ・ **「生産性向上」と「コスト削減」の観点から“生産のムダ取り”**を開始。ジャストインタイム方式を導入するとともに、「改革メモ」制度による従業員参加型の改善提案文化を創出。
- ・ **エコアクション21認証取得**を背景に、**CO₂と廃棄物の年間5%削減目標を設定**し、LED照明の導入、局所照明化を実施。2021年からは、「KIKUKAWA SDGs」としてごみの分別強化、マテリアルリサイクルへの転換、副資材・梱包材の標準化、ペーパーレス化、古紙のクローズドリサイクルに取り組む。
- ・ **外部の知見を活用するため、東商脱炭素“塾”に参加**。受講後は、**省エネ最適化診断を活用**し、エネルギー管理体制を評価。改善点として、設備運転基準の見直し、個別使用量の把握、系統図整備等を整理。2024年3月に「カーボンニュートラル推進委員会」を新設し、運営体制を強化。
- ・ 最も効果の高かった施策は、**工場3棟の天井照明（水銀灯）LED切り替え**。千葉県補助金活用により、照明消費電力を約73%削減、ランニングコストとメンテナンス負担を低減。**脱炭素を社会貢献と自社成長の両立機会**ととらえ、**ウェブ等による内外への発信を強化**。**取引先の拡大や新卒採用にも**つなげている。



従業員が毎月提出する「改革メモ」。優れた改革は表彰される。

工場3棟の天井照明をLED照明に完全切り替え

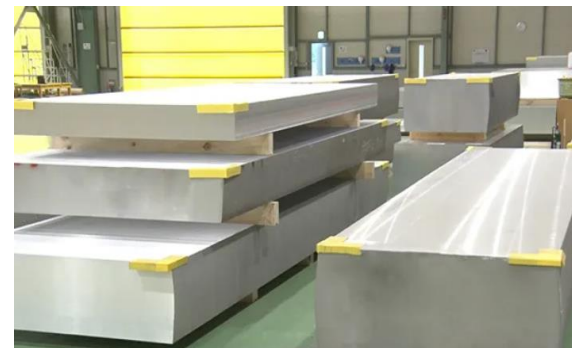
2. 脱炭素経営に積極的に取り組む中小企業事例

山崎金属産業株式会社（非鉄金属の素材・加工製品の製造販売／従業員数：110名）

- 近年、**自動車業界を中心に取引先からCO2排出量調査の依頼が急増**。何から着手すべきか不明確な中、**東商脱炭素“塾”（2023年度）に参加**。**外部の知見を取り入れ、エネルギー使用量やCO2排出量を算定**。結果を社内で共有し、全社員を対象に勉強会を開催。その後は部門ごとに定期的な勉強会を継続し、会社全体で定期的に知識をアップデートしている。
- 主力の工場では太陽光パネルを設置し、2025年3月より稼働。**本社では省エネ診断**を受け、照明のLED化や空調刷新を実施
- 2024年度も引き続き“塾”に参加**。**「環境ブランディング」コースでの学びを活かし、ホームページを刷新**。サステナビリティページを新設し、CO2排出量や環境配慮型製品を公開。
- 従来の価格や納期に加え、CO2排出量が重要視される中、**「選ばれる取引先」を掲げ、カーボンニュートラル製品やカーボンフリー製品の拡充を推進中**。



群馬工場に設置した太陽光パネル



製造時CO2排出量、ライフサイクルカーボン双方の削減が可能な圧延材製品（環境配慮型製品）

2. 脱炭素経営に積極的に取り組む中小企業事例

甲子化学工業株式会社（プラスチックを中心とする製品の設計・製造・販売／従業員数：9名）

- ・ オフィスや病院、コンビニなどで使用されるプラスチック部品や製品を幅広く生産。SDGsの取り組みが広がる中、**資源循環の観点からも、このままではプラスチック業界は衰退し、会社が潰れてしまうと危機感**を持ち、再生プラスチックの活用を検討
- ・ 差別化の観点から、加工時に出る大量の貝殻の処理が課題となっていたホタテ貝に着目。**大阪大学大学院と技術連携**や**広告代理店とのブランディング協業**を通じて、**粉碎したホタテの廃棄貝殻と廃棄プラスチックを混ぜ合わせた再生プラスチックの開発**にチャレンジ。3年の歳月を経て、2022年、新素材「SHELLTEC（シェルテック）」を完成。このシェルテックを使用したヘルメット「HOTAMET（ホタメット）」を2023年から販売開始。
- ・ 本当に環境に良い製品なのか、誰もが納得できる具体的な数字で証明したいと考え、**カーボン・フット・プリント（CFP）を活用**。2023年度の環境省のモデル事業にも採択。
- ・ CFPを明示することで、エコ企業・製品としてPRするとともに、環境問題に関心がある国内外の顧客とのコミュニケーションツールとして活用することに成功。同社やその製品に対する信頼度が高まり、問い合わせが増大。購入はもちろん、新たなビジネスにつながるケースも増えている



2. 脱炭素経営に積極的に取り組む中小企業事例

田中鉄工株式会社（アスファルトプラントメーカー／従業員数：約200名）

- カーボンニュートラル実現は、企業価値の向上にも**つながると考え、様々な取り組みに着手。SHK制度による排出量について、2020年度は年間約400tCO₂を排出（直接排出・年間140t、間接排出・年間160t）していたが、**2028年までに直接排出、間接排出ともに排出量をゼロとする目標**を掲げる
- ①直接排出の削減：省エネ・高効率化・電化、バイオ燃料への転換、低炭素燃料への転換、Jクレジットの活用、②間接排出の削減：社内の電力をすべて“CO₂フリー電力”に変更。
- 地域で発生する廃食用油を有効利用するため、**2023年3月全国油脂事業協同組合連合会（UCO JAPAN）と同社で包括連携協定**を締結し、**UCO燃料のアスファルトプラントへの供給体制を整備**。現在、国内14工場でUCOを燃料として、重油と混焼しており、2026年3月までに20工場に拡大予定。社内に次世代燃料を科学する「GXイノベーション研究所」を開設や、**自治体や関係先との連携も強化**
- 従来のQCDS（品質・コスト・納期・サービス）に加えて、**“カーボンニュートラル対応”が顧客にとってのサプライヤー選定の重要な要素**となりつつあり、同社の環境価値製品の売上比率は、「2023年度：約10%」から「2024年度：約20%見込」「2025年度：約45%見込」と拡大傾向で推移



1. 中小企業における脱炭素の取り組みの現状

(2025年度「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査調査」結果
及び、各地会員企業ヒアリングより)

2. 脱炭素経営に積極的に取り組む中小企業事例

(東京商工会議所「脱炭素“塾”」受講企業より)

3. サプライチェーンでの排出削減に向けて（中小企業の視点から）

3. サプライチェーンでの排出削減に向けて（中小企業の視点から）

〔中小企業による脱炭素取組の現状〕

- 企業数の99.8%、温室効果ガス排出量の1～2割を占めるとされる**中小企業**においても、CO2排出削減に向けた取組は着実に広がりつつある。取り組み内容や目的も、省エネによるコストダウンに止まらず、**自社製品の付加価値向上・競争力強化**、**自社のブランド力・採用力強化**につなげようという姿勢が見られる。
- 但し、**資金・人材・ノウハウが十分でない中小企業が、単独で取り組みを進めるには限界**。先進的・意欲的に脱炭素に取り組む中小企業は、外部の力をうまく活用。

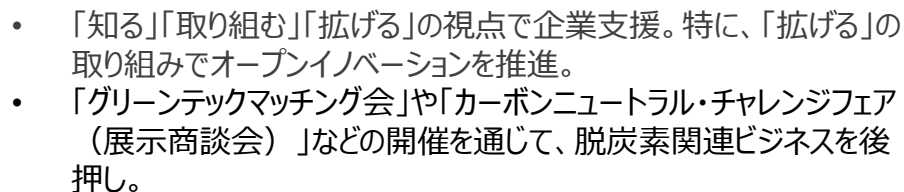
〔サプライチェーンでの排出削減に向けて〕

- 今後、中小企業による排出削減のさらなる推進、裾野の拡大には、**排出削減の取組が、中小企業にとってメリット**となる（省エネによるコスト削減、取引の継続・拡大、人材確保など）ことを訴えるとともに、中小企業の視点に立った**支援策・補助金等の拡充と利便性向上**、自治体、地域の商工会議所や金融機関等による**伴走型の支援が重要**
- **サプライチェーンでの排出削減**の取り組みを進めるうえでも、中核となる大手企業には、取引先中小企業に対する排出量算定や排出削減の要請だけでなく、**資金・人材・ノウハウ面での協力・支援、GX製品の共同開発・優先購入等に積極的な取組みを期待**

大阪商工会議所（大阪府・大阪市）

「SDGs・ESGビジネスプラットフォーム」

- 「塾」「市場」「ラボ」の3事業を通じ、経営改善と新たなビジネスチャンスにつなげる。
- 「塾」という少人数の勉強会で専門家に学び、「市場」では大企業の事業ニーズと中小企業の技術シーズをつなぐイベント、「ラボ」では産学連携イベントを開催し、新技術の開発・事業化を支援。



日本商工会議所

「商工会議所CO2見える化サポート（見えサポ）」

- 自社のエネルギー使用量やCO2排出量を算定できるエクセル形式のツール。
- 商工会議所会員、非会員を問わず無料でダウンロード可。

- ・ 商工会議所経由で民間企業 3 社のいずれかと契約した会員は、割引等の特典付きでCO2を測定できるクラウドツールの導入が可能。
- ・ 2025年 9 月時点で54の商工会議所で事業スタート。

【ツールイメージ】

The diagram illustrates the relationship between Nihon Kaigai Kaisha, Ltd. (日商) and the three partner companies (ASUENE, Zeroboard, edash). On the left, a pink box contains the Nihon Kaigai Kaisha logo (a red stylized 'X' shape) and the text '各地商工会議所 (会員) 中小企業' (Local Chamber of Commerce (Member) Small and Medium Enterprises). To the right, three light green boxes represent the partner companies. Each box contains the company name, a screenshot of its software interface, and a list of services. The services are: '包括提携' (Inclusive Partnership) for ASUENE, '会員紹介' (Member Introduction) for Zeroboard, and '特典付きツール提供' (Provision of Tools with Benefits) for edash. Arrows indicate the flow of services from the partner companies to Nihon Kaigai Kaisha.

日商

各地商工会議所 (会員) 中小企業

ASUENE

包括提携

◆3社のツールは、中小企業向けに、定評があり、実績も豊富

Zeroboard

会員紹介

edash

特典付きツール提供